



## 3月の人権啓発施策・意見交換会より



国連NGO横浜国際人権センター山梨ランチ（全日本同和会山梨県連合会）では、ほぼ毎月、国連NGO横浜国際人権センターの杉籾旬亮会長や山梨県・甲府市・甲斐市の人権担当の方々と人権問題や啓発について意見交換会を行っています。

今回は、3月の意見交換会の概略を紹介します。

国連NGO横浜国際人権センター山梨ランチが、人権問題や人権啓発に力を注いでいる理由などが垣間見れると思います。

横山代表：今回は、全日本同和会のあゆみと国連NGO横浜国際人権センター創設の理由について杉籾会長よりお話いただきたいと思います。

杉籾会長：明治4年の太政官布告で土農工商の身分制度廃止が宣告されたが、実質的な開放を保障する具体的行政施策が講じられなかったため、同和の開放運動のあり方が「対決と闘争」など、より厳しい運動とならざるをえなかった。そして、大正11年「全国水平社」が創立された。

その運動から昭和35年「全日本同和会」が結成されたが、運動のあり方から差別を無くし平等な社会を創るためなのに、「同和」というと襟を正した対応をされた。

そこで、国連本部から国連NGOの認可を受け同和問題を含めた人権活動を行う横浜国際人権センターを創設して、差別を無くすための人権啓発運動を推進し今に至っているのです。

甲府市担当：同和問題は時間がたつにつれて意識が薄れてきているのではないですか。

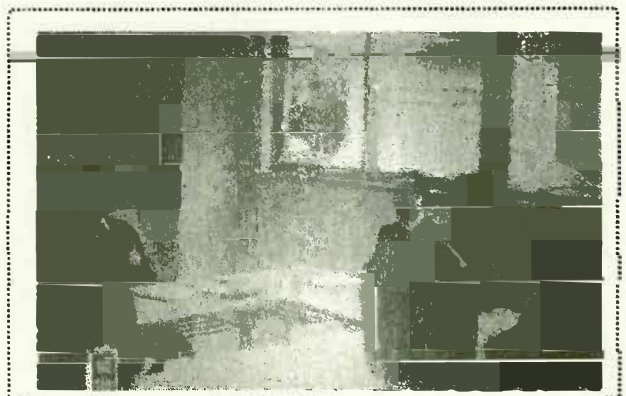
杉籾会長：薄れてきているが無くなってはいないし、差別を受ける当事者としては大変な問題なのです。特に「同和」は政治が作った差別なので、基本的な違いがあるのです。いずれにしろ差別のない社会を創ることがこの運動の目的なのです。

山梨県担当：県では平成24年度県内を3ブロックに分けそれぞれで人権講演会を開催します。また、出前講座で人権移動教室の開催も受け付けていますので積極的に申し込んでいただきたいです。

甲斐市担当：甲斐市でも県と協力して人権啓発を行っています。

横山代表：山梨県は人権問題については後進県であったが、平成23年度甲府市には人権担当課が設けられたし、平成24年度は県にも人権を入れた名称の担当係もできるので、ぜひ人権の先進県となるような活動をしていきましょう。

その他、活発な意見交換が行われました。



下記にお問い合わせいただければ、同和問題に関する人権研修の講師を派遣することができます。

〒400-0831 甲府市上町601-4 甲府市環境センター内 なでしこ工房1階事務室  
国連NGO 横浜国際人権センター・山梨ランチ  
(代表・横山 隆史 (全日本同和会山梨県連合会・会長)) (TEL・055-243-8563)